



2021年6月10日

' 21-2号

Press Release

「ライフマネジメントに関する高齢者の意識調査」まとまる

公益財団法人 生命保険文化センター（代表理事・浅野僚也）では、このたび「ライフマネジメントに関する高齢者の意識調査」をまとめました。

この調査は、当センターで実施した「人生100年時代におけるライフマネジメント研究会」（座長・京都先端科学大学 西村周三教授）の研究に資するべく実施した調査で、多様化する長寿社会に対する高齢者の考え方、生活の実態・意向等を把握し、これからの長寿社会のあり方を検討することを目的としています。

今回の主な調査結果は以下のとおりです。

※（ ）内のページ数は本プレスリリースの詳細ページ

1. 長寿社会に対する意識

- ① 高齢者は80歳代以上まで生きたいと思う割合が9割 ……(P2)
- ② 高齢層、高資産層では長寿社会に対する不安と希望が拮抗 ……(P2)
- ③ 長寿社会において高齢者は“身体機能の低下”、
中年層は“生活資金の不足”が最も不安 ……(P3)

2. 高齢者の健康と医療・介護保障

- ① 高齢層ほど日常生活に支障あり ……(P4)
- ② 医療・介護費用の生活費に占める割合が高い80歳代以上 ……(P5)
- ③ 高齢者の経済的不安は「介護保障」「医療保障」「老後保障」の順で高い ……(P6)
- ④ 医療保障準備手段として「生命保険」が最も高い60～70歳代 ……(P8)

3. 高齢者の家族状況と判断能力低下時の対応

- ① 同居家族は「配偶者」が6割強、同居家族以外の
付き合いのある家族・親族は「兄弟・姉妹」「既婚の子ども」「孫」が多い ……(P9)
- ② 高齢層ほど多い家族形態は「単身」「自分（夫婦）と子と孫」 ……(P9)
- ③ 判断能力低下時への準備は、「準備なし」が6割超、
最も多い準備方法は「家族に自分の希望を伝えている」 ……(P10)
- ④ 判断能力低下時の相談相手は、有配偶者は「配偶者」、
子がいる場合は「子ども」が高い ……(P10)
- ⑤ 遺族保障準備としての「生命保険」は、60歳代で「預貯金」と拮抗 ……(P11)

4. 高齢者の家計・就労・老後保障準備

- ① 60歳代前半は「就労収入」が7割、75歳以上は「公的年金収入」が8割超 ……(P11)
- ② 高齢者の就労割合は3割強、退職・引退予定年齢は現在年齢の約5年後まで ……(P12)
- ③ 金融商品に対する損失回避意識が高い高齢者 ……(P13)
- ④ 保険・金融に関する知識は、男性や60歳代前半、高資産層で高い ……(P14)
- ⑤ 退職後の資産形成は、高齢者は「生命保険」、
中年層は「NISA」や「iDeCo」が高い ……(P15)

1. 長寿社会に対する意識

①高齢者は80歳代以上まで生きたいと思う割合が9割

何歳まで生きたいと思うか尋ねたところ、80歳代以上が高齢者は9割に達し、中年層は6割にとどまっている。

年齢別にみると、60～70歳代の層では「80歳代」が大半を占め、80歳代以上の層では自分の実年齢に10歳程度を加えた年齢が大半となっている。(図表1)

図表1 何歳まで生きたいと思うか（高齢者調査・中年層調査）〔年齢別〕

(単位：％)

		N	69歳以下	70歳代	80歳代	90歳代	100歳以上	無回答
全体		2,083	0.3	6.2	53.9	30.6	6.0	2.8
本人年齢別	60～64歳	353	1.7	13.9	60.3	▲18.1	▲3.7	2.3
	65～69歳	406	0.2	11.8	62.8	▲18.5	▲3.9	2.7
	70～74歳	497	0.0	5.4	63.4	▲26.8	▲2.8	1.6
	75～79歳	407	0.0	▲1.5	58.0	31.2	6.9	2.5
	80～84歳	242	0.0	0.0	▲38.0	51.2	8.3	2.5
	85～89歳	132	0.0	0.0	▲9.1	69.7	12.9	8.3
	90歳以上	46	0.0	0.0	0.0	50.0	39.1	10.9
中年層全体		1,000	10.8	27.5	43.6	10.3	7.8	—

○は、全体に比べて有意に高く、▲は、有意に低い（以下の図表も同様）

②高齢層、高資産層では長寿社会に対する不安と希望が拮抗

長寿社会への不安感について尋ねたところ、「不安が大きい」(51.2%)が「希望が大きい」(11.6%)を大きく上回っているが、年齢別にみると高齢層ほど「希望が大きい」の割合が高くなり、90歳代ではいずれも2割台と拮抗している。

世帯保有金融資産別にみると「希望が大きい」は高資産層ほど高く、1億円以上層では「希望が大きい」と「不安が大きい」が拮抗している。また、客観的健康状態別には、健康に支障をきたしている層ほど「不安が大きい」が高くなっている。(図表2)

図表2 長寿社会に対する不安（高齢者調査）〔年齢別、世帯保有金融資産別、客観的健康状態別〕

(単位：％)

		N	不安より希望が大きい	どちらかといえば不安より希望が大きい	希望が大きい	どちらともいえない	不安が大きい	どちらかといえば希望より不安が大きい	希望より不安が大きい	無回答
全体		2,083	3.7	7.9	11.6	36.1	51.2	35.3	15.9	1.2
本人年齢別	60～64歳	353	2.8	7.6	10.5	34.3	54.1	35.7	18.4	1.1
	65～69歳	406	3.2	7.1	10.3	33.7	54.7	36.7	18.0	1.2
	70～74歳	497	3.2	7.0	10.3	36.4	51.9	40.0	▲11.9	1.4
	75～79歳	407	2.9	7.6	10.6	37.3	51.4	35.9	15.5	0.7
	80～84歳	242	3.7	9.9	13.6	36.8	49.2	32.6	16.5	0.4
	85～89歳	132	7.6	10.6	18.2	37.9	▲41.7	▲23.5	18.2	2.3
	90歳以上	46	15.2	8.7	23.9	45.7	▲28.3	▲13.0	15.2	2.2
世帯保有金融資産別	100万円未満	303	3.0	6.3	9.2	34.3	55.8	31.7	24.1	0.7
	100～1,000万円未満	527	4.6	7.0	11.6	▲31.1	56.2	39.8	16.3	1.1
	1,000～2,000万円未満	273	1.8	9.9	11.7	36.3	50.9	37.7	13.2	1.1
	2,000～5,000万円未満	302	2.3	10.3	12.6	40.4	▲45.7	33.4	12.3	1.3
	5,000万円～1億円未満	119	4.2	13.4	17.6	42.9	▲39.5	31.9	▲7.6	0.0
	1億円以上	23	8.7	21.7	30.4	39.1	▲30.4	30.4	0.0	0.0
客観的健康状態別	差し支えなし	925	3.8	8.3	12.1	38.6	▲48.1	36.6	▲11.5	1.2
	ほんの少し差し支えあり	669	3.3	9.1	12.4	34.5	52.5	35.1	17.3	0.6
	差し支えあり	303	4.0	5.9	9.9	▲31.0	56.8	34.0	22.8	2.3
	大いに差し支えあり	125	2.4	4.8	7.2	35.2	57.6	31.2	26.4	0.0

③長寿社会において高齢者は“身体機能の低下”、中年層は“生活資金の不足”が最も不安

長寿社会において最も不安なことを尋ねたところ、高齢者では、「健康面（からだの機能の低下等）」が 46.0%と最も高く、次いで「健康面（もの忘れや判断能力の低下等）」(29.1%)、「経済面（生活資金の不足等）」(16.9%)の順となっている。

一方、中年層は「経済面（生活資金の不足等）」が 39.9%と最も高く、次いで「健康面（からだの機能の低下等）」(28.7%)、「健康面（もの忘れや判断能力の低下等）」(23.7%)の順となっている。

さらに、高齢者について年齢別にみると、「経済面（生活資金の不足等）」は、60歳代の層で高く高年齢層ほど低い。一方「健康面（からだの機能の低下等）」は高年齢層ほど高くなっている傾向がみられる。また、世帯保有金融資産別にみると、「経済面（生活資金の不足等）」は低資産層ほど高く、「健康面（からだの機能の低下等）」は、高資産層ほど高くなっている。

客観的健康状態別にみると、「経済面（生活資金の不足等）」は、差し支えあり層で高く、差し支えなし層で低くなっている（図表3）

図表3 長寿社会において最も不安なこと（高齢者調査・中年層調査）〔年齢別、世帯保有金融資産額別、客観的健康状態別〕

(単位：%)

		N	経済面（生活資金の不足等）	健康面（からだの機能の低下等）	健康面（もの忘れや判断能力の低下等）	生きがい	その他	不安はない	無回答
全体		2,083	16.9	46.0	29.1	2.6	0.8	2.6	1.9
本人年齢別	60～64歳	353	21.5	▲ 38.5	32.3	3.1	0.6	1.7	2.3
	65～69歳	406	22.4	43.8	27.6	1.7	0.7	▲ 1.2	2.5
	70～74歳	497	15.9	47.1	29.8	2.4	1.2	2.2	1.4
	75～79歳	407	14.3	48.4	29.5	2.5	0.7	2.2	2.5
	80～84歳	242	12.8	49.6	28.5	3.3	0.8	4.5	0.4
	85～89歳	132	▲ 8.3	55.3	24.2	3.8	0.8	5.3	2.3
	90歳以上	46	10.9	45.7	26.1	2.2	0.0	13.0	2.2
世帯保有金融資産別	100万円未満	303	27.7	▲ 37.3	26.1	3.6	0.3	3.0	2.0
	100～1,000万円未満	527	21.6	43.6	27.9	2.5	0.6	2.1	1.7
	1,000～2,000万円未満	273	▲ 12.5	49.1	33.0	▲ 0.7	0.4	2.6	1.8
	2,000～5,000万円未満	302	▲ 7.6	50.0	32.8	4.6	1.3	2.3	1.3
	5,000万～1億円未満	119	▲ 4.2	56.3	31.9	2.5	0.8	3.4	0.8
	1億円以上	23	0.0	56.5	43.5	0.0	0.0	0.0	0.0
客観的健康状態別	差し支えなし	925	▲ 14.2	47.1	30.7	2.9	0.8	2.3	2.1
	ほんの少し差し支えあり	669	16.9	47.2	29.4	2.8	1.0	1.2	1.3
	差し支えあり	303	22.4	▲ 40.6	28.4	1.3	1.0	4.0	2.3
	大いに差し支えあり	125	21.6	44.8	23.2	1.6	0.0	8.0	0.8
中年層全体		1,000	39.9	28.7	23.7	3.7	0.8	3.2	—

2. 高齢者の健康と医療・介護保障

①高年齢層ほど日常生活に支障あり

高齢者の健康状態を捉えるため、日常生活における支障の有無を尋ねた。年齢別にみると、総じて高年齢層ほど支障の出る項目が多くなっている。特に、「お湯をわかす」「友達の家を訪ねること」が“できない・していない”という傾向は、85歳以上の層で、「健康についての記事や番組に興味」が“ない”、「一人で薬を服用」“できない”は90歳以上の層で、それぞれ高くなっている。(図表4)

図表4 健康状態（各質問項目の「いいえ」の回答率）（高齢者調査）〔年齢別〕

(単位：％)

		N	バスや電 車を使っ て一人で 外出でき るか	日用品の 買い物が できるか	お湯がわ かせるか	請求書の 支払いが できるか	預貯金の 出し入れ ができる か	年金等の 書類が書 けるか	新聞を読 んでいる か
全体		2,083	9.1	5.2	2.1	3.7	6.0	6.5	14.1
本人 年齢 別	60～64歳	353	▲1.7	▲0.8	▲0.0	▲0.8	▲1.1	▲2.0	20.1
	65～69歳	406	▲3.0	▲1.2	▲0.2	▲0.7	▲1.0	▲2.2	11.8
	70～74歳	497	▲5.8	▲2.6	1.4	2.4	4.4	5.6	15.7
	75～79歳	407	8.1	3.9	1.2	2.9	4.7	5.7	▲9.1
	80～84歳	242	16.9	9.9	3.3	6.6	10.3	12.8	13.6
	85～89歳	132	30.3	17.4	6.8	12.1	18.2	17.4	14.4
	90歳以上	46	60.9	54.3	30.4	34.8	56.5	30.4	17.4

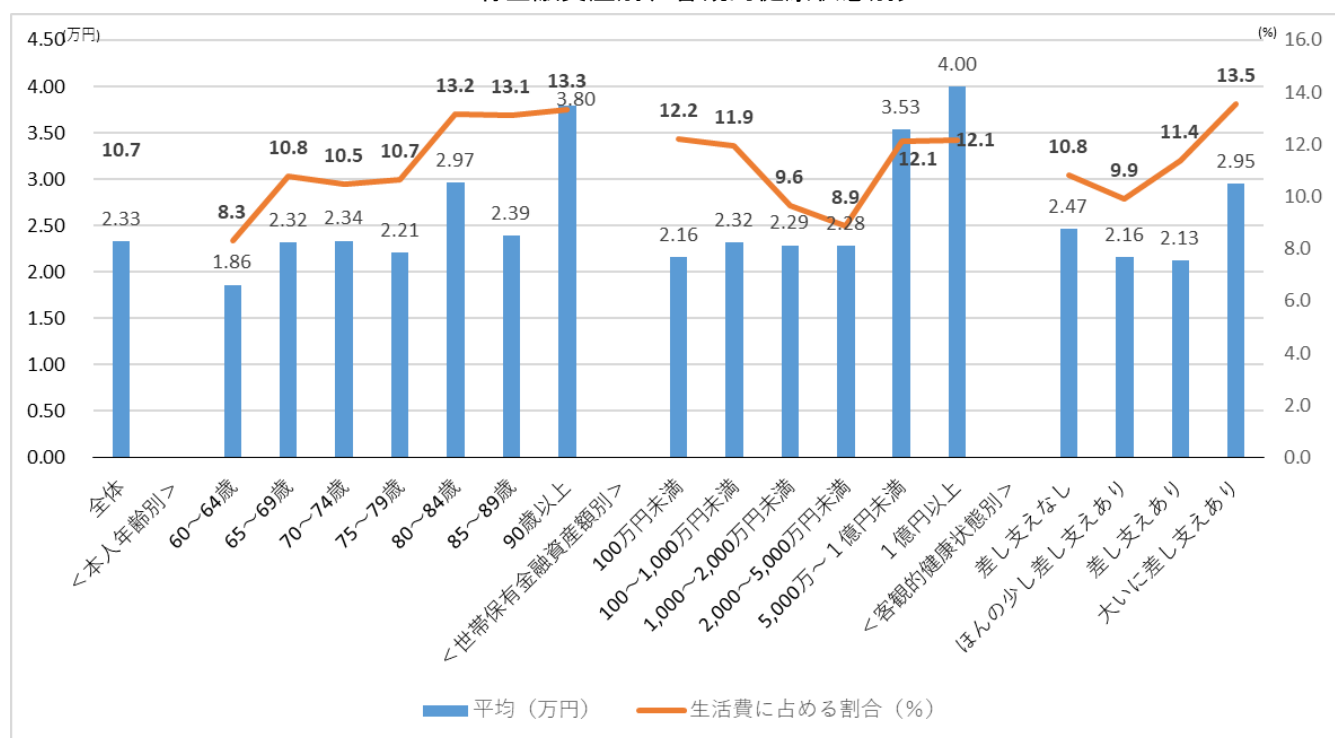
		N	本や雑誌 を読ん でいるか	健康に関 する記 事・番組 に興味 があるか	友達の家 を訪ねる ことがあ るか	家族や友 達の相談 にのること があるか	病人を見 舞うこと ができる か	若い人に 自分から 話しかけ ることが あるか	一人で電 話をかけ られるか	一人で薬 を服用で きるか
全体		2,083	18.4	10.5	35.6	18.0	9.7	19.2	1.6	1.3
本人 年齢 別	60～64歳	353	15.3	11.6	▲30.6	▲10.2	▲4.5	▲13.3	▲0.3	▲0.0
	65～69歳	406	11.8	9.4	▲30.5	▲12.3	▲3.9	16.7	▲0.0	▲0.2
	70～74歳	497	17.5	10.1	33.0	17.3	▲7.2	17.3	▲0.6	0.8
	75～79歳	407	18.2	▲7.6	34.6	18.7	9.1	20.6	▲0.5	1.0
	80～84歳	242	25.6	12.4	40.9	24.8	14.0	24.0	3.7	2.1
	85～89歳	132	27.3	13.6	53.0	31.8	28.8	28.0	3.8	2.3
	90歳以上	46	47.8	23.9	78.3	54.3	56.5	41.3	28.3	21.7

②医療・介護費用の生活費に占める割合が高い 80 歳代以上

高齢者の医療・介護費用月額は、平均月額 23,300 円であり、年齢別にみると、90 歳以上の 38,000 円が最も高く、60～64 歳では 18,600 円と最も低くなっている。世帯保有金融資産額別には、5,000 万円以上層で月額 3 万円超と高くなっている。また客観的健康状態別にみると、大いに差し支えあり層で 2.9 万円と高くなっている。

夫婦の生活費に占める医療・介護費用の割合をみると、全体は 10.7% となっており、年齢別にみると 60～64 歳は 8.3% と低く、80 歳代以上は 13% 以上と高くなっている。世帯保有金融資産別にみると、5,000 万円未満層では低資産層ほど割合が高いが、5,000 万円以上層では逆に割合が高く約 12% となっている。客観的健康状態別にみると、健康に支障がある層ほど割合は高くなっている。(図表 5)

図表 5 医療・介護費用月額と生活費月額に占める割合（高齢者調査）〔年齢別、世帯保有金融資産別、客観的健康状態別〕

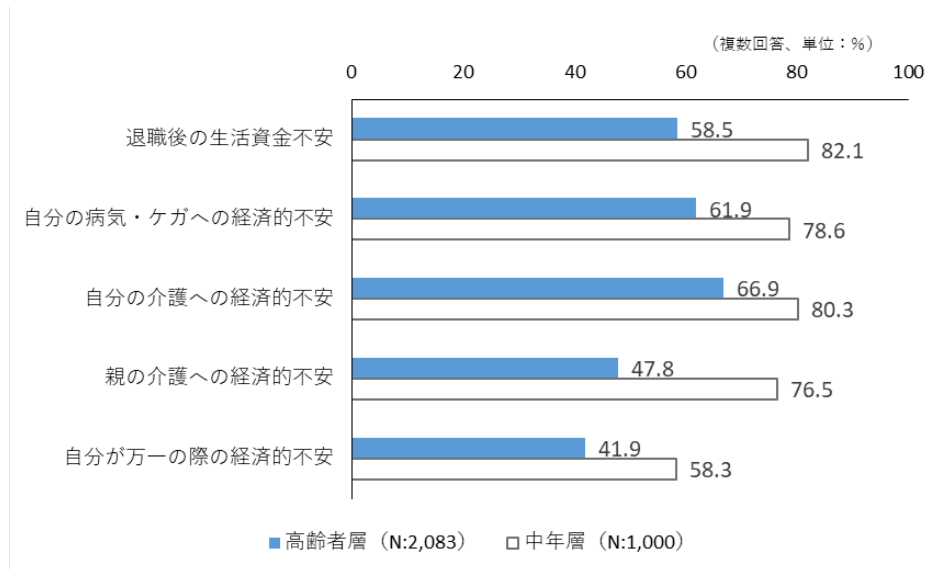


③高齢者の経済的不安は「介護保障」「医療保障」「老後保障」の順で高い

生活保障に関する不安について尋ねたところ、高齢者では、最も不安感が高いのは「自分の介護への経済的不安」(66.9%)であり、「病気やケガへの経済的不安」(61.9%)、「退職後の生活資金不安」(58.5%)が続いており、生活保障面で見ても、高齢者は介護や健康に関しての不安意識が高い。

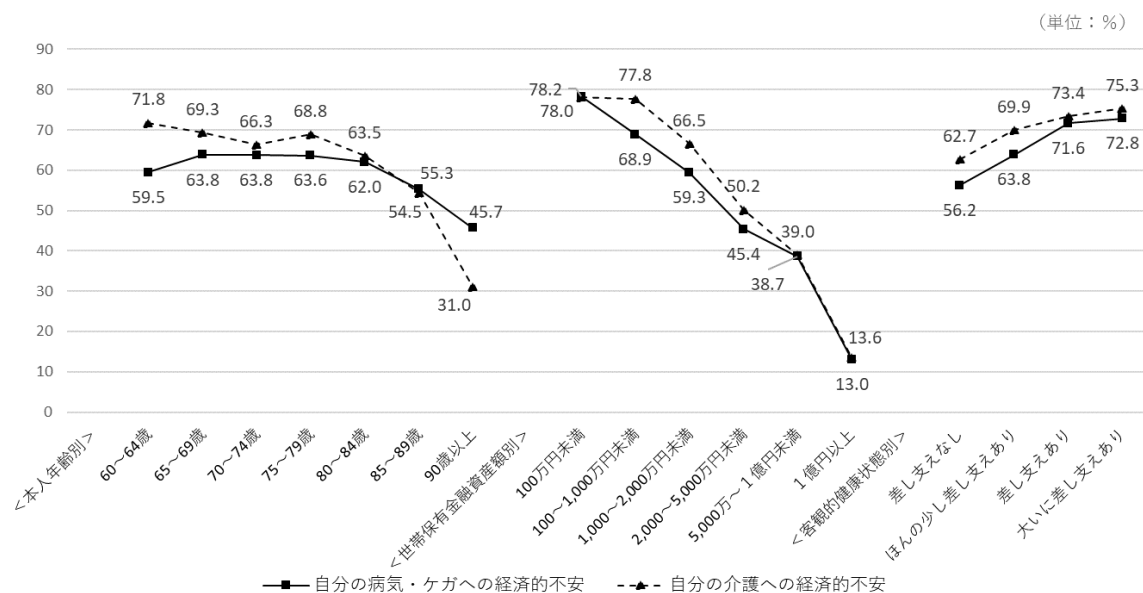
一方、中年層では、「退職後の生活資金不安」(82.1%)が最も不安感が高く、「自分の介護への経済的不安」(80.3%)、「病気やケガへの経済的不安」(78.6%)の順となっており、やはり生活保障面でも退職後の生活資金の不足を懸念する割合が高い。(図表6)

図表6 生活保障不安（高齢者調査・中年層調査）



「自分の病気・ケガへの経済的不安」と「自分の介護への経済的不安」について高齢者層をさらに詳しくみると、年齢別では、どちらの不安も80歳代前半までは高いが、80歳代後半より不安感は低くなっている。また、世帯保有金融資産別では、低資産層ほど不安意識が高く、客観的健康状態別では、差し支えのある層ほど不安意識は高くなっている。(図表7)

図表7 医療保障と介護保障への不安意識（高齢者調査）〔年齢別、世帯保有金融資産別、客観的健康状態別〕

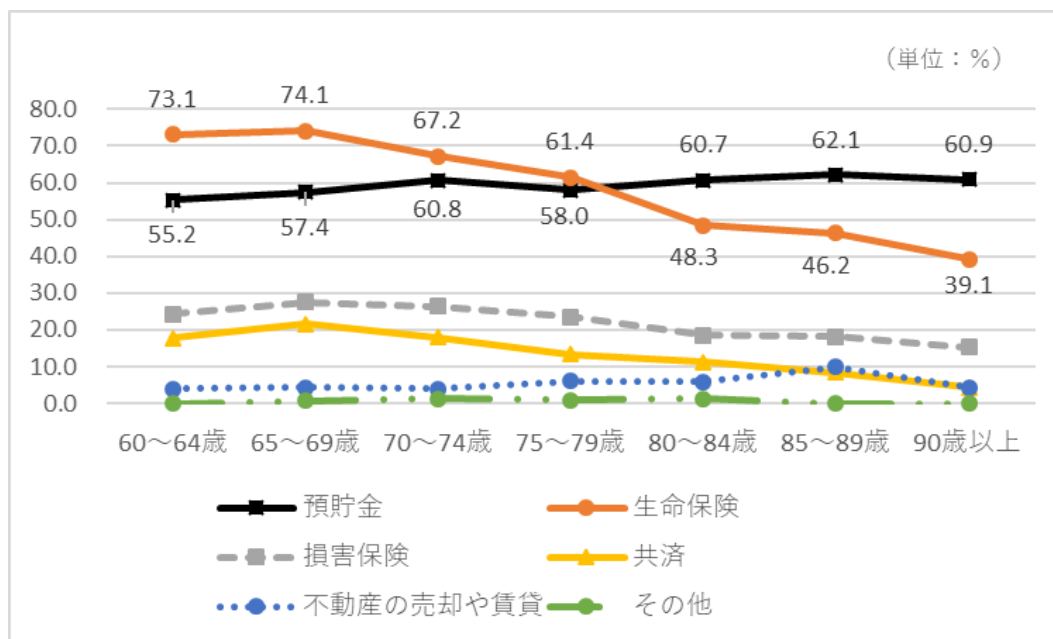


④医療保障準備手段として「生命保険」が最も高い60～70歳代

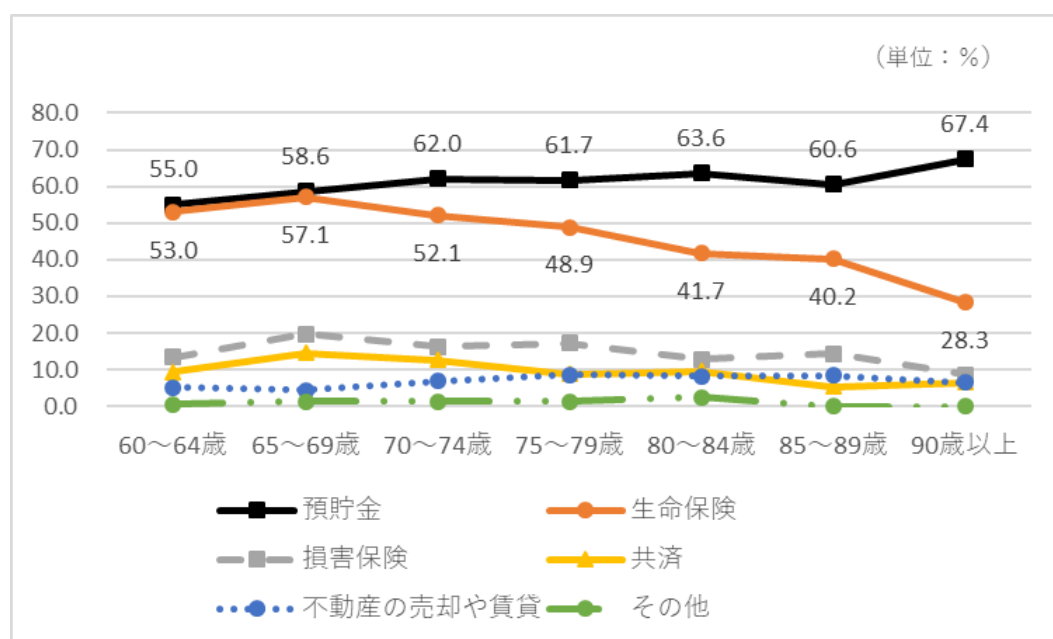
高齢者の医療保障の私的準備状況を年齢別にみると、「生命保険」は60～70歳代で最も高いが、80歳代以降は減少している一方、「預貯金」は全年齢層にわたり6割前後となっている。(図表8)

同様に高齢者の介護保障の私的準備状況を年齢別にみると、「預貯金」は医療保障と同様全年齢層にわたって6割前後で最も高くなっており、「生命保険」は60歳代では「預貯金」と同程度であるが、高年齢層ほど低くなっている。(図表9)

図表8 医療保障の私的準備状況（高齢者調査）〔年齢別〕



図表9 介護保障の私的準備状況（高齢者調査）〔年齢別〕

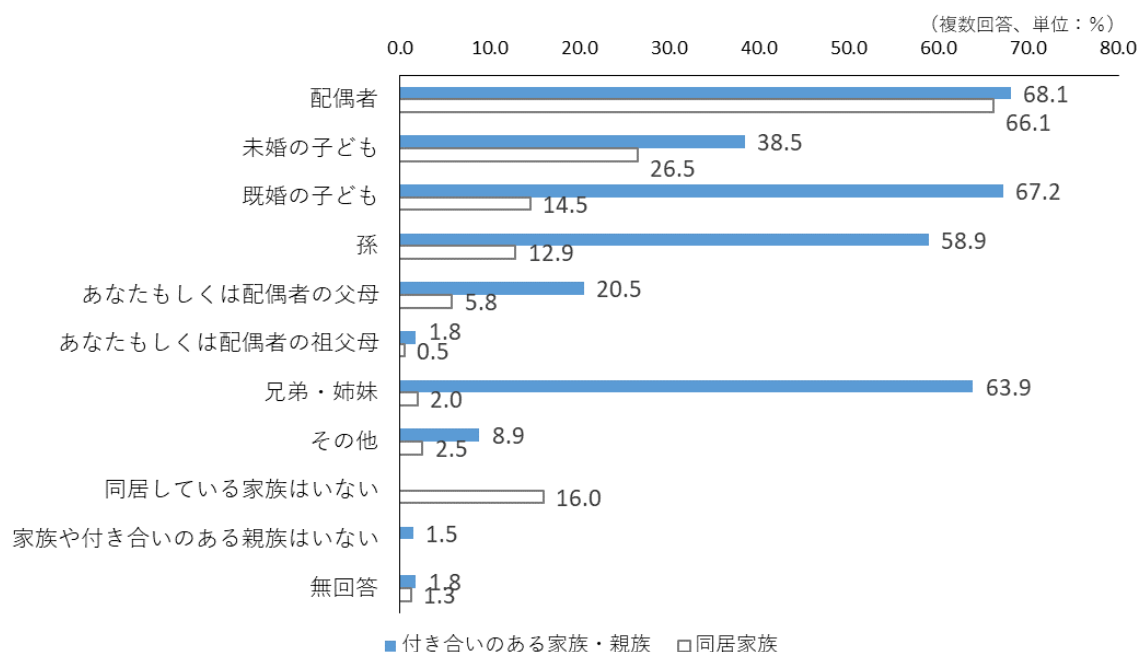


3. 高齢者の家族状況と判断能力低下時の対応

①同居家族は「配偶者」が6割強、同居家族以外の付き合いのある家族・親族は「兄弟・姉妹」「既婚の子ども」「孫」が多い

家族および付き合いのある親族については、高齢者では、「配偶者」(68.1%)、「既婚の子ども」(67.2%)、「兄弟・姉妹」(63.9%)が6割台で多くなっている。そのうち、同居家族は「配偶者」が66.1%と最も多く、次いで、「未婚の子ども」(26.5%)、「既婚の子ども」(14.5%)の順となっている。逆に同居以外では「兄弟・姉妹」「既婚の子ども」「孫」が多くなっている。(図表10)

図表10 付き合いのある家族・親族と同居家族（高齢者調査）



②高年齢層ほど多い家族形態は「単身」「自分（夫婦）と子と孫」

同居家族形態は、高齢者では、「夫婦のみ」が37.1%と最も多く、次いで、「夫婦と子のみ」が17.0%、「単身」が16.0%の順となっている。

年齢別にみると、「単身」と「自分（夫婦）と子と孫」は、概ね高年齢層ほど高くなっており、「夫婦のみ」や「夫婦と子のみ」は高年齢層ほど低くなる傾向がみられる。(図表11)

図表11 家族形態（高齢者調査）〔年齢別〕

(単位：%)

	N	単身	夫婦のみ	夫婦と子のみ	親と自分（夫婦）のみ	自分（夫婦）と子と孫	親と自分（夫婦）と子	祖父母と親と自分（夫婦）	その他	無回答
全体	2,083	16.0	37.1	17.0	3.4	9.4	1.5	0.0	14.4	1.3
本人年齢別	60～64歳	▲7.9	33.1	28.0	10.5	▲2.8	4.8	0.0	▲10.8	2.0
	65～69歳	▲12.3	39.4	19.2	6.4	▲5.4	1.7	0.0	15.0	0.5
	70～74歳	18.3	42.7	16.7	▲1.0	9.7	1.2	0.0	▲9.3	1.2
	75～79歳	17.4	37.8	14.3	▲0.5	14.0	0.5	0.0	14.5	1.0
	80～84歳	21.9	35.1	▲10.3	▲0.0	12.0	0.0	0.0	19.4	1.2
	85～89歳	24.2	▲28.0	▲6.1	▲0.0	14.4	0.0	0.0	26.5	0.8
	90歳以上	17.4	▲17.4	6.5	▲0.0	21.7	0.0	0.0	28.3	8.7

③判断能力低下時への準備は、「準備なし」が6割超。最も多い準備方法は「家族に自分の希望を伝えている」

判断能力低下時への準備について尋ねたところ、高齢者では、「特に準備はしていない」が62.0%を占めている。具体的な準備としては、「家族に自分の希望を伝えている」が30.0%と最も多く、次いで「ノート等での意思表示」が10.4%、「認知症保険への加入」が2.4%の順となっている。

家族形態別にみると、「家族に自分の希望を伝えている」は自分（夫婦）と子と孫の層で高く、「ノート等での意思表示」は単身、夫婦のみで高い。（図表12）

図表12 判断能力低下時への準備（高齢者調査）〔家族形態別〕

（複数回答、単位：％）

	N	家族に自分の希望を伝えている	ノート等での意思表示	認知症保険への加入	任意後見制度	信託制度	特に準備はしていない	無回答
全体	2,083	30.0	10.4	2.4	1.7	0.5	62.0	1.2
家族形態別								
単身	333	33.6	14.1	1.8	2.7	0.9	57.4	1.2
夫婦のみ	773	31.3	12.8	2.8	▲0.9	0.4	60.3	▲0.5
2世代世帯	424	▲22.6	▲7.8	2.8	2.4	0.2	69.8	0.5
夫婦と子のみ	354	▲22.9	▲6.5	2.3	2.5	0.3	70.3	0.6
親と自分（夫婦）のみ	70	21.4	14.3	5.7	1.4	0.0	67.1	0.0
3世代世帯	227	35.2	8.4	2.2	2.2	0.0	59.0	0.9
自分（夫婦）と子と孫	195	36.9	9.2	1.5	1.0	0.0	57.4	1.0
親と自分（夫婦）と子	32	25.0	3.1	6.3	9.4	0.0	68.8	0.0
その他	299	30.8	▲5.7	1.7	1.7	0.7	62.5	3.0

④判断能力低下時の相談相手は、有配偶者は「配偶者」、子がいる場合は「子ども」が高い

判断能力低下時の相談相手について尋ねたところ、高齢者では、「子ども」が82.2%と最も多く、次いで「配偶者」(59.2%)、「その他親族」(21.1%)、「友人」(11.8%)の順となっている。

家族形態別にみると、有配偶者（夫婦のみ、夫婦と子のみ、親と自分（夫婦）と子）の場合は「配偶者」が高く、子がいる場合（夫婦と子のみ、自分（夫婦）と子と孫）は「子ども」が高い。単身の場合は、「その他親族」や「友人」が高い。（図表13）

図表13 判断能力低下時の相談相手（高齢者調査）〔家族形態別〕

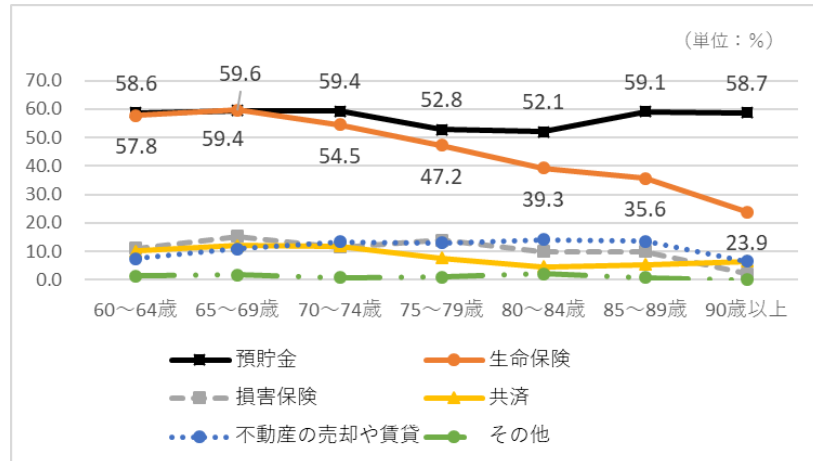
（複数回答、単位：％）

	N	配偶者	子ども	その他親族	近隣住民	町内会	友人	社会福祉協議会	地域包括支援センター	NPO法人	弁護士	司法書士	社会福祉士	その他	無回答
全体	2,083	59.2	82.2	21.1	2.6	0.9	11.8	3.6	7.1	0.4	1.6	1.7	1.0	0.5	1.7
家族形態別															
単身	333	▲3.9	▲66.4	32.4	3.6	2.1	15.6	5.1	9.3	0.9	2.1	2.4	0.9	1.5	4.2
夫婦のみ	773	84.5	84.0	▲16.9	3.1	0.5	10.5	3.4	7.0	0.3	1.6	▲0.9	0.8	0.1	▲0.8
2世代世帯	424	84.0	87.3	20.3	1.4	0.5	11.6	3.3	8.3	0.5	2.6	3.1	0.9	0.5	0.7
夫婦と子のみ	354	86.7	91.5	▲17.2	1.7	0.6	11.0	3.7	8.2	0.6	2.5	2.8	0.8	0.3	0.8
親と自分（夫婦）のみ	70	70.0	▲65.7	35.7	0.0	0.0	14.3	1.4	8.6	0.0	2.9	4.3	1.4	1.4	0.0
3世代世帯	227	53.3	92.5	18.1	3.1	2.2	14.1	4.0	4.0	0.4	0.4	0.9	0.9	0.4	0.9
自分（夫婦）と子と孫	195	▲49.2	92.8	15.9	2.6	2.1	12.3	4.1	4.6	0.5	0.5	1.0	1.0	0.5	1.0
親と自分（夫婦）と子	32	78.1	90.6	31.3	6.3	3.1	25.0	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	299	▲29.1	82.3	23.7	1.7	0.3	8.7	3.3	5.4	0.0	0.7	1.7	1.7	0.3	2.7

⑤遺族保障準備としての「生命保険」は、60歳代で「預貯金」と拮抗

遺族保障の私的準備状況を年齢別にみると、高齢者では、全年齢層にわたり「預貯金」が5割台と高くなっている。一方、「生命保険」は60歳代では「預貯金」と拮抗するものの、年齢が高くなるにつれて低くなっている。(図表14)

図表14 遺族保障の私的準備状況（高齢者調査）〔年齢別、家族形態別〕



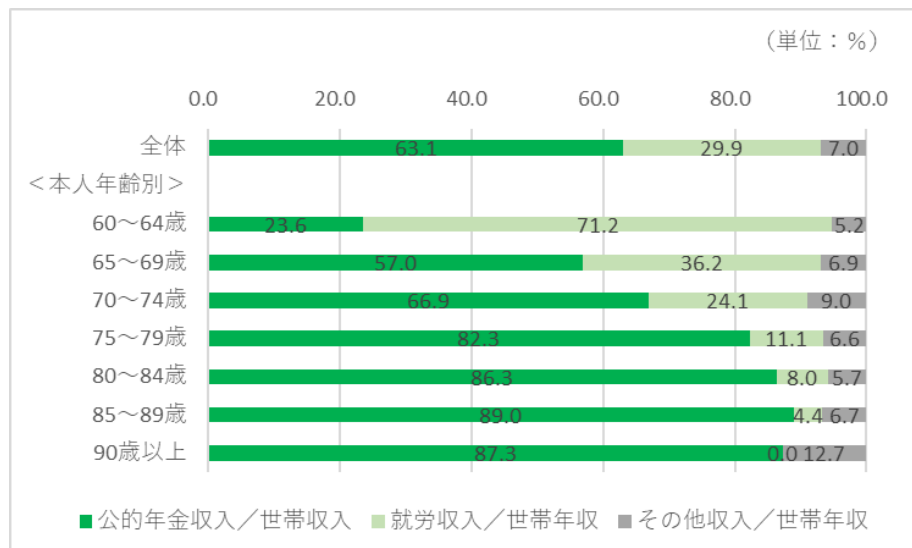
4. 高齢者の家計・就労・老後保障準備

①60歳代前半は「就労収入」が7割、75歳以上は「公的年金収入」が8割超

高齢者の自分自身と配偶者（配偶者がいない場合は自分自身のみ）の昨年1年間の収入（世帯年収）は、平均421.3万円、公的年金収入（公的年金収入ありベース）は平均202.7万円、就労収入（就労収入ありベース）は216.7万円となっている。

収入を「公的年金収入」「就労収入」「その他収入」に分け、それぞれ世帯収入に占める割合をみると、公的年金収入が63.1%、就労収入が29.9%、その他収入が7.0%となっている。これを年齢別にみると、60～64歳では公的年金収入23.6%が低く、就労収入が71.2%と就労収入が大半を占めているが、75歳以上では公的年金収入が8割を超えている。(図表15)

図表15 世帯年収の内訳（高齢者調査）〔年齢別〕

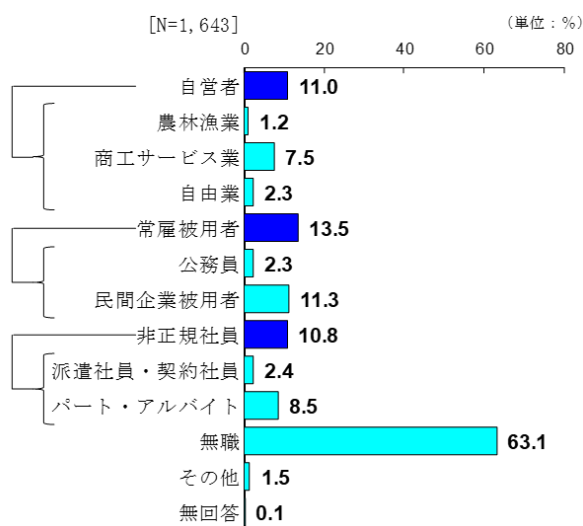


②高齢者の就労割合は3割強、退職・引退予定年齢は現在年齢の約5年後まで

高齢者の現在の就労形態は、「無職」が63.1%と最も多くを占めている。一方の就業者は、「常雇被用者」13.5%、「自営者」11.0%、「非正規社員」10.8%となっており、3割強が就業している。(図表16)

現在就労している者の退職・引退予定年齢は、実年齢より数年～5年先としている傾向がみられる。(図表17)

図表16 本人の現在の就労形態（高齢者調査）



図表17 現在就労している者の退職・引退予定年齢（高齢者調査）〔年齢別〕

		N	退職・引退予定年齢平均(歳)
全体		630	72.6
本人年齢別	60～64歳	225	67.8
	65～69歳	184	71.9
	70～74歳	139	75.7
	75～79歳	56	81.1
	80～84歳	20	84.1
	85～89歳	6	91.0
	90歳以上	—	—

③金融商品に対する損失回避意識が高い高齢者

投資行動からみた損失回避性を捉えるため、以下のように、ある投資状況を思い浮かべて、自分ならどうしたいかについて尋ねた。その結果、高齢者は中年層に比べると「どんな金融商品であっても投資しない」割合が高く、「投資する」は低くなっている。

また、高齢者について詳細にみると、本人年収別では「投資する」は500～2,000万円未満層で高く、100万円未満層で低くなっている。世帯保有金融資産別にみると、「投資する」は高資産層ほど高くなっている傾向がみられる。(図表 18)

図表 18 損失回避性（高齢者調査・中年層調査）

投資状況：あなたは自由に使える10万円のお金を持っています。その10万円を使って金融商品に投資すると、2万円増えて12万円になる可能性と1万円減って9万円になる可能性が半分ずつあります。あなたなら、10万円を使ってこの金融商品に投資しますか。

(単位：%)

		N	投資する	投資しない	どんな金融商品であっても投資しない	無回答
全体		2,083	15.4	54.9	28.9	0.8
本人 年 収 別	収入はない	292	13.0	53.4	32.5	1.0
	100万円未満	435	▲ 12.2	58.2	29.2	0.5
	100～500万円未満	1,072	16.0	54.4	29.0	0.7
	500～1,000万円未満	135	25.2	54.8	▲ 18.5	1.5
	1,000～2,000万円未満	25	36.0	48.0	16.0	0.0
	2,000万円以上	13	23.1	46.2	30.8	0.0
世帯 資 産 保 有 金 別	100万円未満	303	9.9	57.4	32.3	0.3
	100～1,000万円未満	527	14.6	53.7	31.3	0.4
	1,000～2,000万円未満	273	15.8	54.6	28.6	1.1
	2,000～5,000万円未満	302	27.5	52.0	▲ 20.2	0.3
	5,000万～1億円未満	119	22.7	51.3	25.2	0.8
	1億円以上	23	43.5	39.1	17.4	0.0
中年層全体		1,000	36.0	48.5	15.5	—

④保険・金融に関する知識は、男性や 60 歳代前半、高資産層で高い

保険や金融に関する知識に関する質問(全 6 問)のうち正答の割合をみると、高齢者では、男性は女性より正答率が高くなっている。また、年齢別にみると、どの質問についても 60 歳代で高く、特に 60～64 歳で高くなっている。本人年収別では、100～1,000 万円未満の各層で高く、収入はない、100 万円未満の各層で低くなっている傾向がみられる。世帯保有金融資産別では、どの質問についても高資産層ほど高くなっている傾向がみられる。(図表 19)

図表 19 金融・保険に関する知識量(正答の割合)(高齢者調査)[性別・年齢別]

(単位: %)

		N	定期保険は満期時に満期保険金を受け取れる<×>	一般的に、多くの会社の株式を同時に保有するよりも1社の株式だけを保有する方が投資収益は安定する<×>	収益率が高い金融資産は、安全性が低い傾向にある<○>	生命保険の保険料は、同じ年齢で比較すると、男女間で同じである<×>	お金を預ける場合、金利が下がり続けているときは固定金利の商品が望ましい<○>	物価上昇率が高い時期は金利が高くなる<○>
全体		2,083	13.4	40.8	48.6	56.4	54.5	35.4
性別	男性	964	16.4	50.2	57.8	57.8	61.0	45.3
	女性	1,119	▲ 10.9	▲ 32.6	▲ 40.7	55.1	▲ 48.9	▲ 26.8
本人年齢別	60～64歳	353	20.1	55.0	54.7	70.5	60.6	42.2
	65～69歳	406	18.0	47.0	52.5	70.4	59.9	39.2
	70～74歳	497	12.7	45.3	50.7	59.0	56.5	36.6
	75～79歳	407	▲ 8.8	▲ 31.9	45.5	▲ 51.1	▲ 49.4	▲ 31.0
	80～84歳	242	9.9	▲ 26.9	▲ 40.5	▲ 33.5	48.8	▲ 26.9
	85～89歳	132	9.8	▲ 25.8	40.9	▲ 35.6	▲ 43.9	29.5
	90歳以上	46	0.0	▲ 21.7	37.0	▲ 21.7	43.5	37.0
本人年収別	収入はない	292	▲ 8.9	▲ 27.4	▲ 34.2	▲ 50.3	▲ 42.1	▲ 25.3
	100万円未満	435	▲ 10.3	▲ 30.6	▲ 41.8	52.6	▲ 47.4	▲ 28.3
	100～500万円未満	1,072	15.0	45.2	53.1	59.3	59.1	37.8
	500～1,000万円未満	135	18.5	70.4	68.1	66.7	77.0	57.0
	1,000～2,000万円未満	25	24.0	76.0	80.0	68.0	72.0	52.0
	2,000万円以上	13	7.7	46.2	61.5	69.2	69.2	69.2
世帯保有金融資産別	100万円未満	303	▲ 9.2	▲ 29.4	▲ 37.3	▲ 47.2	▲ 38.9	30.7
	100～1,000万円未満	527	12.3	▲ 36.8	51.0	61.9	58.6	35.3
	1,000～2,000万円未満	273	18.3	50.5	57.5	64.5	61.5	44.0
	2,000～5,000万円未満	302	13.6	60.9	66.6	67.2	69.5	46.7
	5,000万～1億円未満	119	21.0	68.1	70.6	69.7	79.8	47.9
	1億円以上	23	26.1	82.6	87.0	87.0	73.9	65.2

それぞれの設問が正しければ<○>、誤りであれば<×>

⑤退職後の資産形成は、高齢者は「生命保険」、中年層は「NISA」や「iDeCo」が高い

退職後の資産形成に向けて高齢者・中年層共に最も多い準備手段は「預貯金」であり、次いで「生命保険（個人年金・終身保険）」の順となっている。

「生命保険（個人年金・終身保険）」は高齢者が12.8ポイント上回っている一方、「iDeCo（個人型確定拠出年金）」「NISA（小額投資非課税制度）」といった新しい準備手段は、中年層がそれぞれ9.1ポイント、6.2ポイント上回っている。

高齢者についてさらに詳しくみると、年齢別では「生命保険（個人年金・終身保険）」「NISA（小額投資非課税制度）」は低年齢層ほど高くなっている。世帯年収別では「預貯金」は高収入層ほど高く、「NISA（小額投資非課税制度）」「NISA・iDeCo以外の株式・債券等の有価証券」「iDeCo（個人型確定拠出年金）」は、1,000～1,500万円未満層で高くなっている。世帯保有金融資産別にみると、いずれの準備手段についても高資産層ほど高くなっている。（図表20）

図表20 退職後の資産形成の私的準備状況（高齢者調査・中年層調査）〔年齢別、世帯年収別、世帯保有金融資産別〕

(単位：%)

		N	預貯金	生命保険 (個人年金・終身 保険)	NISA (小額投資非課税 制度)	iDeCo (個人型確定拠 出年金)	NISA・iDeCo以 外の株式・債券 等の有価証券	不動産の 売却や賃貸	その他	準備して いる	準備して いない	無回答
全体		2,083	66.4	51.3	10.2	2.4	7.4	7.5	0.9	79.1	17.4	3.5
本人 年齢 別	60～64歳	353	69.7	(58.6)	(13.6)	(4.0)	7.6	5.7	1.4	(84.1)	13.6	2.3
	65～69歳	406	68.2	53.2	(13.3)	2.7	(9.9)	5.7	(1.7)	80.5	17.2	2.2
	70～74歳	497	67.6	53.1	11.1	2.4	8.5	(9.7)	0.6	79.7	17.1	3.2
	75～79歳	407	63.1	49.9	8.1	1.7	5.9	7.9	0.2	77.1	17.9	4.9
	80～84歳	242	64.0	▲42.1	▲5.8	1.2	6.6	7.9	0.4	74.4	(22.3)	3.3
	85～89歳	132	62.9	47.0	▲4.5	1.5	▲3.0	9.1	0.8	74.2	18.9	(6.8)
	90歳以上	46	65.2	▲32.6	6.5	0.0	2.2	4.3	0.0	78.3	15.2	6.5
世帯 年収 別	100万円未満	50	▲48.0	▲36.0	6.0	2.0	4.0	6.0	2.0	▲64.0	(36.0)	0.0
	100～300万円未満	311	63.0	48.2	8.0	1.6	▲4.2	▲4.5	1.0	▲74.3	(25.4)	▲0.3
	300～500万円未満	295	(76.6)	(63.1)	11.9	3.4	8.8	8.8	1.0	(90.5)	▲7.5	2.0
	500～700万円未満	141	73.8	58.2	(18.4)	3.5	(17.0)	10.6	2.1	(89.4)	▲9.9	0.7
	700～1,000万円未満	67	(80.6)	62.7	11.9	4.5	9.0	11.9	0.0	(91.0)	9.0	0.0
	1,000～1,500万円未満	30	(86.7)	66.7	(36.7)	(10.0)	(30.0)	(30.0)	3.3	93.3	6.7	0.0
	1,500～2,000万円未満	8	87.5	62.5	25.0	(25.0)	12.5	0.0	(12.5)	87.5	12.5	0.0
融 資 保 有 金 別	2,000万円以上	10	(100.0)	70.0	(30.0)	0.0	(30.0)	(40.0)	0.0	100.0	0.0	0.0
	100万円未満	303	▲39.9	▲33.3	▲2.6	▲0.7	▲1.3	▲3.6	1.0	▲55.1	(42.6)	2.3
	100～1,000万円未満	527	65.5	52.9	▲6.8	1.7	▲3.4	7.0	0.6	(82.4)	15.7	▲1.9
	1,000～2,000万円未満	273	(82.8)	(62.6)	12.8	3.3	8.8	9.9	0.7	(92.3)	▲5.5	2.2
	2,000～5,000万円未満	302	(85.4)	(64.2)	(19.9)	(4.6)	(17.2)	(12.3)	1.7	(94.0)	▲4.0	2.0
	5,000万～1億円未満	119	(92.4)	(68.1)	(29.4)	(5.9)	(25.2)	10.9	(3.4)	(99.2)	▲0.0	0.8
	1億円以上	23	(100.0)	(82.6)	(30.4)	(8.7)	(39.1)	(30.4)	4.3	(100.0)	▲0.0	0.0
中年層全体		1,000	65.1	38.5	16.4	11.5	12.2	3.3	1.1	74.5	25.5	—

●調査要領

1. 高齢者調査	2. 中年層調査
(1) 調査地域 全国(200 地点)	(1) 調査地域 全国
(2) 調査対象 60 歳以上の男女個人	(2) 調査対象 40 歳以上 59 歳以下の男女個人
(3) 回収数 2,083	(3) 回収数 1,000
(4) 抽出方法 層化二段無作為抽出法	(4) 抽出方法 調査会社のモニター
(5) 調査方法 留置調査	(5) 調査方法 インターネット調査
(6) 調査時期 2020 年 10 月 8 日～11 月 15 日	(6) 調査時期 2020 年 10 月 8 日～10 月 13 日

以 上